

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1860 URL <http://www.toda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 雅則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務担当) (氏名) 山崎 俊博 (TEL) 03-3535-1357  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	289,657	△5.9	20,310	4.8	22,540	6.3	16,358	△19.5
29年3月期第3四半期	307,742	△6.3	19,382	22.4	21,206	20.2	20,315	25.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 28,167百万円(△8.7%) 29年3月期第3四半期 30,842百万円(126.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	53.13	—
29年3月期第3四半期	66.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	541,871	249,163	45.4
29年3月期	536,582	226,895	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 246,217百万円 29年3月期 223,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,000	△0.4	24,800	△0.8	27,200	0.0	19,800	△53.0	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	322,656,796株	29年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,530,224株	29年3月期	15,589,775株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	307,910,499株	29年3月期3Q	307,087,948株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,700	△2.2	23,400	△0.1	25,600	0.9	18,800	△54.3	61.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
4. (参考)個別財務諸表 .....	12
(1) (参考)四半期貸借対照表 .....	12
(2) (参考)四半期損益計算書 .....	14
5. 補足情報 .....	15
(1) 連結業績の実績及び予想の概要 .....	15
(2) 個別業績の実績及び予想の概要 .....	16
(3) 個別受注・売上・繰越実績 .....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内景気は、企業の業況判断が改善し、雇用、所得環境も改善するなど、緩やかな回復が続いております。建設業界におきましては、官公庁工事が減少に転じたものの、製造業が牽引し民間工事が増加するなど、全体として前期並みの水準で推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高は、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同四半期比5.9%減の2,896億円となりました。

営業損益につきましては、上記の通り連結売上高が減少したものの、採算重視の受注方針の徹底及び生産性の向上に向けた取り組みの実施等により、売上総利益は409億円と前年同四半期比5.4%増加となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、206億円と前年同四半期比6.1%増加したものの、営業利益は203億円と前年同四半期比4.8%増加となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、225億円の経常利益（前年同四半期比6.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、法人税等の負担の増加等により、163億円（前年同四半期比19.5%減）となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記」「(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項」（セグメント情報等）Ⅱ当第3四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、セグメントの業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (国内建築事業)

売上高は1,952億円（前年同四半期比10.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は125億円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、主に民間工事が前年同四半期比5.2%減少したことにより、全体では2,204億円と、前年同四半期比6.9%減となりました。

#### (国内土木事業)

売上高は714億円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は73億円（前年同四半期比321.3%増）となりました。

当社個別の受注高につきましては、官公庁工事が前年同四半期比10.0%減少しましたが、民間工事が大型案件の受注に伴い前年同四半期比131.4%増加したことにより、全体では723億円と、前年同四半期比6.5%増となりました。

#### (投資開発事業)

売上高は49億円（前年同四半期比4.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は13億円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

#### (国内グループ会社)

売上高は197億円（前年同四半期比8.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同四半期は5億円のセグメント利益）となりました。

(その他)

売上高は94億円（前年同四半期比39.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は6億円（前年同四半期は8億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が146億円減少しましたが、投資有価証券が168億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して52億円増加の5,418億円（1.0%増）となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、社債が100億円、繰延税金負債が59億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が275億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して169億円減少の2,927億円（5.5%減）となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が113億円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上163億円などにより、前連結会計年度末と比較して222億円増加の2,491億円（9.8%増）となり、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、営業利益248億円、経常利益272億円、親会社株主に帰属する当期純利益198億円に修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において株式取得により㈱日新ライフを子会社化したことに伴い、同社を連結範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の算定につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(3) 追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式付与制度である「役員報酬BIP信託」（以下「BIP信託」という。）及び「株式付与ESOP信託」（以下「ESOP信託」といい、BIP信託とあわせて「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は取締役等に対するインセンティブプランであり、本制度により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付するものであります。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託が170百万円及び351,000株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であり、当第3四半期連結会計期間末におけるBIP信託が168百万円及び346,966株、ESOP信託が50百万円及び104,000株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	66,386	64,380
受取手形・完成工事未収入金等	133,206	120,530
有価証券	24,749	10,069
販売用不動産	7,974	7,459
未成工事支出金	19,881	26,999
その他のたな卸資産	867	1,532
繰延税金資産	4,178	4,159
その他	11,494	16,211
貸倒引当金	△1,200	△958
流動資産合計	267,538	250,385
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	14,135	15,431
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	585	694
土地	70,001	71,166
リース資産(純額)	102	92
建設仮勘定	4,300	6,657
有形固定資産合計	89,125	94,041
無形固定資産		
のれん	—	675
その他	6,878	7,328
無形固定資産合計	6,878	8,004
投資その他の資産		
投資有価証券	168,738	185,549
長期貸付金	555	493
退職給付に係る資産	824	344
繰延税金資産	154	248
その他	2,900	3,098
貸倒引当金	△131	△294
投資その他の資産合計	173,041	189,439
固定資産合計	269,044	291,485
資産合計	536,582	541,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,366	72,864
短期借入金	29,855	30,066
未払法人税等	3,523	6,333
未成工事受入金	28,580	29,386
賞与引当金	6,754	2,538
完成工事補償引当金	4,089	4,066
工事損失引当金	3,289	4,180
預り金	17,933	24,749
その他	27,661	15,394
流動負債合計	222,054	189,580
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,421	29,823
繰延税金負債	13,302	19,292
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
役員退職慰労引当金	144	177
役員株式給付引当金	60	58
関係会社整理損失引当金	188	110
退職給付に係る負債	22,084	22,184
資産除去債務	1,095	1,089
その他	3,061	3,117
固定負債合計	87,633	103,126
負債合計	309,687	292,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,682	25,681
利益剰余金	116,816	127,240
自己株式	△8,233	△8,183
株主資本合計	157,267	167,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,513	74,844
繰延ヘッジ損益	1	66
土地再評価差額金	5,676	5,676
為替換算調整勘定	△542	△646
退職給付に係る調整累計額	△1,957	△1,462
その他の包括利益累計額合計	66,691	78,477
非支配株主持分	2,937	2,945
純資産合計	226,895	249,163
負債純資産合計	536,582	541,871



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	297,805	279,113
不動産事業等売上高	9,936	10,543
売上高合計	307,742	289,657
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	261,204	241,449
不動産事業等売上原価	7,683	7,246
売上原価合計	268,887	248,695
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	36,600	37,664
不動産事業等総利益	2,253	3,297
売上総利益合計	38,854	40,961
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業利益	19,472	20,650
<b>営業外収益</b>		
受取利息	251	236
受取配当金	2,284	2,534
その他	182	250
営業外収益合計	2,718	3,022
<b>営業外費用</b>		
支払利息	653	616
支払手数料	185	144
その他	56	30
営業外費用合計	895	791
<b>経常利益</b>	21,206	22,540
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	24
投資有価証券売却益	2,279	1,761
その他	5	233
特別利益合計	2,288	2,019
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	189	383
その他	63	19
特別損失合計	252	402
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	23,242	24,157
法人税等	2,880	7,818
<b>四半期純利益</b>	20,362	16,338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	47	△20
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	20,315	16,358

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	20,362	16,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,603	11,331
繰延ヘッジ損益	68	64
為替換算調整勘定	△977	△63
退職給付に係る調整額	785	495
その他の包括利益合計	10,480	11,828
四半期包括利益	30,842	28,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,921	28,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	216,892	68,548	3,987	11,529	300,957	6,784	307,742	—	307,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,304	55	749	10,133	12,244	—	12,244	△12,244	—
計	218,197	68,603	4,736	21,663	313,201	6,784	319,986	△12,244	307,742
セグメント利益又は損 失(△)	16,901	1,739	1,240	564	20,446	△875	19,570	△188	19,382

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内建築	国内土木	投資開発	国内 グループ 会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	194,135	71,389	4,184	10,518	280,228	9,428	289,657	—	289,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,068	49	742	9,226	11,086	—	11,086	△11,086	—
計	195,204	71,439	4,926	19,745	291,315	9,428	300,743	△11,086	289,657
セグメント利益又は損失 (△)	12,515	7,330	1,306	△35	21,116	△697	20,418	△108	20,310

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新領域事業(浮体式洋上風力発電事業・新エネルギー・農業6次産業化・新規事業)、海外事業を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失」の調整額△108百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資開発セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、(株)日新ライフの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において693百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建築事業」「土木事業」「不動産事業」「その他の事業」の4区分から、「国内建築」「国内土木」「投資開発」「国内グループ会社」の4区分に変更しております。この変更は「中期経営計画2019」における事業の業績目標の区分や取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用の一部について配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日新ライフ

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日新ライフが所有する優良不動産を取得し、当社の投資開発事業の収益性の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日新ライフ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月2日から平成29年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	5,538百万円
-------	--------	----------

取得原価	5,538百万円
------	----------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

693百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 4. (参考) 個別財務諸表等

## (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期 会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,329	48,607
受取手形・完成工事未収入金等	127,386	115,622
有価証券	20,049	10,069
販売用不動産	7,971	7,006
未成工事支出金	18,153	23,287
その他のたな卸資産	486	1,184
繰延税金資産	4,001	3,971
その他	11,171	15,401
貸倒引当金	△1,322	△1,068
流動資産合計	244,228	224,083
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,361	12,240
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	470	586
土地	64,602	64,789
リース資産(純額)	101	86
建設仮勘定	1,187	542
有形固定資産合計	77,722	78,244
無形固定資産	6,849	7,316
投資その他の資産		
投資有価証券	169,188	192,772
長期貸付金	550	491
前払年金費用	2,323	1,501
その他	2,316	2,367
貸倒引当金	△310	△294
投資その他の資産合計	174,067	196,838
固定資産合計	258,640	282,399
資産合計	502,868	506,482
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,065	68,591
短期借入金	23,393	23,701
未払法人税等	3,194	6,364
未成工事受入金	27,011	26,540
賞与引当金	6,437	2,342
完成工事補償引当金	4,018	3,971
工事損失引当金	3,276	4,177
預り金	16,036	24,303
その他	24,928	12,932
流動負債合計	205,362	172,923
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	30,421	29,723
繰延税金負債	14,306	19,192
再評価に係る繰延税金負債	7,272	7,272
退職給付引当金	19,970	20,394

役員退職慰労引当金	98	133
役員株式給付引当金	60	58
関係会社事業損失引当金	118	58
資産除去債務	153	147
その他	2,321	2,341
固定負債合計	84,724	99,323
負債合計	290,087	272,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	15,000	35,000
別途積立金	36,774	56,774
繰越利益剰余金	45,757	15,776
利益剰余金合計	103,282	113,301
自己株式	△8,233	△8,183
株主資本合計	143,624	153,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,480	74,799
繰延ヘッジ損益	△0	66
土地再評価差額金	5,676	5,676
評価・換算差額等合計	69,156	80,542
純資産合計	212,780	234,235
負債純資産合計	502,868	506,482

## (2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高		
完成工事高	286,387	267,768
不動産事業売上高	4,032	4,216
売上高合計	290,420	271,984
売上原価		
完成工事原価	251,460	231,085
不動産事業売上原価	2,778	2,619
売上原価合計	254,239	233,704
売上総利益		
完成工事総利益	34,926	36,683
不動産事業総利益	1,254	1,597
売上総利益合計	36,180	38,280
販売費及び一般管理費	17,434	18,525
営業利益	18,746	19,754
営業外収益	2,502	2,831
営業外費用	869	777
経常利益	20,379	21,808
特別利益	2,286	2,007
特別損失	236	402
税引前四半期純利益	22,429	23,413
法人税等	2,580	7,460
四半期純利益	19,849	15,953

注) 1 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビュー対象ではありません。

2 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記については一部要約しております。



## 5. 補足情報

### (1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	対前期		前期	当期	当期	対前期		対前回公表	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	前回予想 H29. 11. 10	修正予想	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	307,742	289,657	△18,085	△5.9	422,722	417,000	421,000	△1,722	△0.4	4,000	1.0
建設事業	297,805	279,113	△18,692	△6.3	409,238	403,000	406,000	△3,238	△0.8	3,000	0.7
国内	291,583	270,665	△20,918	△7.2	400,312	393,200	396,200	△4,112	△1.0	3,000	0.8
海外	6,221	8,447	2,225	35.8	8,925	9,800	9,800	874	9.8	-	-
不動産事業等	9,936	10,543	606	6.1	13,483	14,000	15,000	1,516	11.2	1,000	7.1
国内	9,459	9,675	216	2.3	12,750	12,750	13,750	999	7.8	1,000	7.8
海外	477	867	390	81.8	733	1,250	1,250	516	70.4	-	-
売上総利益	38,854	40,961	2,106	5.4	52,942	50,400	54,600	1,657	3.1	4,200	8.3
利益率	12.6%	14.1%			12.5%	12.1%	13.0%				
建設事業	36,600	37,664	1,063	2.9	49,544	46,000	50,100	555	1.1	4,100	8.9
利益率	12.3%	13.5%			12.1%	11.4%	12.3%				
不動産事業等	2,253	3,297	1,043	46.3	3,398	4,400	4,500	1,101	32.4	100	2.3
利益率	22.7%	31.3%			25.2%	31.4%	30.0%				
一般管理費	19,472	20,650	1,178	6.1	27,944	29,700	29,800	1,855	6.6	100	0.3
営業損益	19,382	20,310	928	4.8	24,998	20,700	24,800	△198	△0.8	4,100	19.8
営業外収支	1,823	2,230	406	22.3	2,199	2,300	2,400	200	9.1	100	4.3
経常損益	21,206	22,540	1,334	6.3	27,197	23,000	27,200	2	0.0	4,200	18.3
特別損益	2,036	1,616	△420	△20.6	1,164	2,600	2,600	1,435	123.2	-	-
税引前損益	23,242	24,157	914	3.9	28,362	25,600	29,800	1,437	5.1	4,200	16.4
法人税等	2,880	7,818	4,938	171.5	△13,898	8,600	10,000	23,898	-	1,400	16.3
当期（四半期）純損益	20,362	16,338	△4,024	△19.8	42,261	17,000	19,800	△22,461	△53.1	2,800	16.5
非支配株主に帰属する当期（四半期）純損益	47	△20	△67	-	169	-	-	△169	-	-	-
親会社株主に帰属する当期（四半期）純損益	20,315	16,358	△3,957	△19.5	42,091	17,000	19,800	△22,291	△53.0	2,800	16.5

## (2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第3四半期累計期間				通期						
	前期	当期	対前期		前期	当期	当期	対前期		対前回公表	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)	実績	前回予想 H29.11.10	修正予想	増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
受注高	310,785	304,207	△6,577	△2.1	478,587	452,000	452,700	△25,887	△5.4	700	0.2
国内	308,689	297,062	△11,627	△3.8	475,046	445,000	445,500	△29,546	△6.2	500	0.1
海外	2,095	7,145	5,049	241.0	3,540	7,000	7,200	3,659	103.3	200	2.9
建設事業	306,752	299,991	△6,760	△2.2	473,335	447,000	447,000	△26,335	△5.6	-	-
建築	238,801	220,637	△18,163	△7.6	358,852	350,000	350,000	△8,852	△2.5	-	-
土木	67,950	79,353	11,402	16.8	114,483	97,000	97,000	△17,483	△15.3	-	-
不動産事業	4,032	4,216	183	4.6	5,251	5,000	5,700	448	8.5	700	14.0
売上高	290,420	271,984	△18,435	△6.3	399,578	387,000	390,700	△8,878	△2.2	3,700	1.0
建設事業	286,387	267,768	△18,619	△6.5	394,327	382,000	385,000	△9,327	△2.4	3,000	0.8
建築	217,483	195,769	△21,713	△10.0	292,908	280,000	276,500	△16,408	△5.6	△3,500	△1.3
国内	216,897	194,138	△22,759	△10.5	291,762	277,600	274,300	△17,462	△6.0	△3,300	△1.2
海外	586	1,631	1,044	178.2	1,146	2,400	2,200	1,035	89.0	△200	△8.3
土木	68,904	71,998	3,094	4.5	101,418	102,000	108,500	7,081	7.0	6,500	6.4
国内	68,548	71,389	2,841	4.1	100,549	100,500	107,100	6,550	6.5	6,600	6.6
海外	355	608	252	71.1	869	1,500	1,400	530	61.0	△100	△6.7
不動産事業	4,032	4,216	183	4.6	5,251	5,000	5,700	448	8.5	700	14.0
売上総利益	36,180	38,280	2,099	5.8	48,610	45,900	50,100	1,489	3.1	4,200	9.2
利益率	12.5%	14.1%			12.2%	11.9%	12.8%				
建設事業	34,926	36,683	1,756	5.0	46,912	44,000	48,000	1,087	2.3	4,000	9.1
建築	29,025	25,005	△4,020	△13.9	36,579	32,000	33,000	△3,579	△9.8	1,000	3.1
土木	5,901	11,677	5,776	97.9	10,333	12,000	15,000	4,666	45.2	3,000	25.0
不動産事業	1,254	1,597	343	27.4	1,698	1,900	2,100	401	23.7	200	10.5
利益率	31.1%	37.9%			32.3%	38.0%	36.8%				
一般管理費	17,434	18,525	1,091	6.3	25,199	26,600	26,700	1,500	6.0	100	0.4
営業損益	18,746	19,754	1,007	5.4	23,411	19,300	23,400	△11	△0.1	4,100	21.2
営業外収支	1,632	2,053	421	25.8	1,949	2,100	2,200	250	12.8	100	4.8
経常損益	20,379	21,808	1,429	7.0	25,361	21,400	25,600	238	0.9	4,200	19.6
特別損益	2,050	1,604	△445	△21.7	1,209	2,600	2,600	1,390	115.0	-	-
税引前損益	22,429	23,413	983	4.4	26,570	24,000	28,200	1,629	6.1	4,200	17.5
法人税等	2,580	7,460	4,880	189.1	△14,530	8,000	9,400	23,930	-	1,400	17.5
当期純損益	19,849	15,953	△3,896	△19.6	41,100	16,000	18,800	△22,300	△54.3	2,800	17.5
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	15.0	12.0	12.0	△3.0	△20.0	0	0

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	31,151	10.0	25,653	8.4	△ 5,498	△ 17.6	40,516	8.5	
	国内民間	205,563	66.1	194,807	64.0	△ 10,755	△ 5.2	314,803	65.8	
	海外	2,086	0.7	176	0.1	△ 1,909	△ 91.5	3,532	0.7	
	計	238,801	76.8	220,637	72.5	△ 18,163	△ 7.6	358,852	75.0	
設 木	国内官公庁	60,002	19.3	54,011	17.8	△ 5,991	△ 10.0	99,152	20.7	
	国内民間	7,939	2.6	18,373	6.0	10,434	131.4	15,322	3.2	
	海外	8	0.0	6,968	2.3	6,959	—	8	0.0	
	計	67,950	21.9	79,353	26.1	11,402	16.8	114,483	23.9	
業 合 計	国内官公庁	91,154	29.3	79,665	26.2	△ 11,489	△ 12.6	139,669	29.2	
	国内民間	213,502	68.7	213,181	70.1	△ 321	△ 0.2	330,125	69.0	
	海外	2,095	0.7	7,145	2.3	5,049	241.0	3,540	0.7	
	計	306,752	98.7	299,991	98.6	△ 6,760	△ 2.2	473,335	98.9	
不 動 産 事 業			4,032	1.4	4,216	1.4	183	4.6	5,251	1.1
合 計			310,785	100.0	304,207	100.0	△ 6,577	△ 2.1	478,587	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日		比較増減		前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	34,553	11.9	28,726	10.6	△ 5,827	△ 16.9	49,284	12.3	
	国内民間	182,344	62.8	165,411	60.8	△ 16,932	△ 9.3	242,459	60.7	
	海外	585	0.2	1,631	0.6	1,045	178.5	1,164	0.3	
	計	217,483	74.9	195,769	72.0	△ 21,713	△ 10.0	292,908	73.3	
設 木	国内官公庁	58,713	20.2	61,570	22.6	2,856	4.9	86,475	21.6	
	国内民間	9,834	3.4	9,819	3.6	△ 14	△ 0.1	14,073	3.5	
	海外	355	0.1	608	0.2	252	71.1	869	0.2	
	計	68,904	23.7	71,998	26.5	3,094	4.5	101,418	25.4	
業 合 計	国内官公庁	93,267	32.1	90,296	33.2	△ 2,970	△ 3.2	135,759	34.0	
	国内民間	192,178	66.2	175,231	64.4	△ 16,946	△ 8.8	256,533	64.2	
	海外	941	0.3	2,240	0.8	1,298	137.9	2,033	0.5	
	計	286,387	98.6	267,768	98.4	△ 18,619	△ 6.5	394,327	98.7	
不 動 産 事 業			4,032	1.4	4,216	1.6	183	4.6	5,251	1.3
合 計			290,420	100.0	271,984	100.0	△ 18,435	△ 6.3	399,578	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分			前第3四半期累計期間末 平成28年12月31日現在		当第3四半期累計期間末 平成29年12月31日現在		比較増減		前事業年度末 平成29年3月31日現在	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
建 築	国内官公庁	56,698	10.2	48,260	7.5	△ 8,438	△ 14.9	51,333	8.4	
	国内民間	322,979	58.4	401,498	62.3	78,519	24.3	372,103	60.8	
	海外	2,055	0.4	1,468	0.2	△ 587	△ 28.6	2,922	0.5	
	計	381,733	69.0	451,227	70.1	69,493	18.2	426,359	69.7	
設 木	国内官公庁	150,854	27.3	155,000	24.1	4,145	2.7	162,242	26.5	
	国内民間	17,427	3.2	28,808	4.5	11,381	65.3	20,570	3.4	
	海外	3,177	0.6	9,023	1.4	5,845	184.0	2,663	0.4	
	計	171,458	31.0	192,832	29.9	21,373	12.5	185,477	30.3	
業 合 計	国内官公庁	207,553	37.5	203,260	31.6	△ 4,293	△ 2.1	213,575	34.9	
	国内民間	340,406	61.5	430,307	66.8	89,901	26.4	392,673	64.2	
	海外	5,232	0.9	10,491	1.6	5,258	100.5	5,586	0.9	
	計	553,192	100.0	644,059	100.0	90,867	16.4	611,836	100.0	
不 動 産 事 業			—	—	—	—	—	—	—	
合 計			553,192	100.0	644,059	100.0	90,867	16.4	611,836	100.0